

全世代で社会保障大改悪

消費税増税 強行しながら...

安倍政権は、10月からの消費税増税を強行する一方で、「全世代型社会保障改革」の美名のもと、介護、医療、年金のさらなる改悪を狙う布陣を内閣改造で示しました。

首相に近い西村康稔氏を「社会保障改革」担当相に起用。「社会保障改革」の新会議を設置し、官邸主導で改悪論議を本格化させようとしています。

安倍改造内閣



初閣議を終え、記念撮影に臨む第4次安倍再改造内閣の閣僚ら11日、首相官邸

拡充こそ国民の願い

政府の狙いは、「団塊の世代」が75歳以上になり始める2022年度以降の社会保障費を抑制するため、今後、社会保障の給付減と自己負担増を集中的に進めようというもの。

「全世代型社会保障」といいますが、改悪メニュー（下欄）からも明らかとおり、全世代・全分野にわたる改悪、社会保障の「解体」ともいべき中身です。

どの世論調査でも、政権が優先して取り組むべき課題のトップは社会保障です。



内閣が最優先に取り組む課題は	
医療・年金・介護など社会保障	34.0%
景気・雇用など経済対策	22.6%
子育て・少子化対策	13.9%
外交・安全保障	12.8%
財政再建	6.1%
憲法改正	4.7%
他の課題	2.7%
他	3.2%

「産経」9月17日付

安倍政権が狙う 社会保障の改悪メニュー

介護

ケアプラン作成費用の自己負担化
要介護1、2の生活支援サービスの保険給付外し
利用料2、3割負担対象者の拡大

医療

後期高齢者の窓口負担の原則2割へ引き上げ
病院のベッド削減 国保料の引き上げ
湿布や保冷材などの保険適用除外

年金

給付水準を自動削減するマクロ経済スライド維持
最終的に基礎年金は3割削減

くらしに希望を提案します

■ 8時間働けばふつうに暮らせる社会に

- 最低賃金を時給1500円へ、いままぐどこでも1000円に
中小企業への賃上げ支援1000倍化 → 0.7兆円
- 残業上限を週15時間、月45時間に etc.

■ お金の心配なく学び、子育てできる社会を

- 大学・専門学校授業料を半額に → 1.3兆円
- 学校給食を無料に → 0.45兆円
- 認可保育園を30万人分ふやす → 0.3兆円 etc.

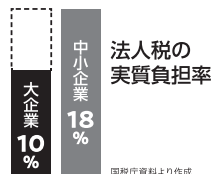
■ 暮らしを支える安心の社会保障に

- 低年金者に年6万円を一律でうわのせ → 0.7兆円
- 国保料(税)大幅値下げ → 1兆円 etc.

財源は消費税に頼らずにつくります

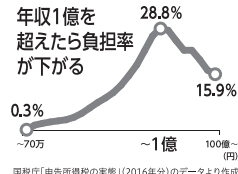
大企業に、中小企業なみの法人課税

4兆円



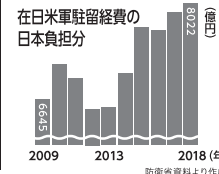
大株主優遇ただし、所得税の最高税率上げる

3.1兆円



米軍への「思いやり予算」などを廃止

0.4兆円



新財源
7.5兆円

優遇されている富裕層と大企業に 応分の負担を求めます。

日本共産党